

モーターボート競走事業会計

モーターボート競走事業会計

1 総括

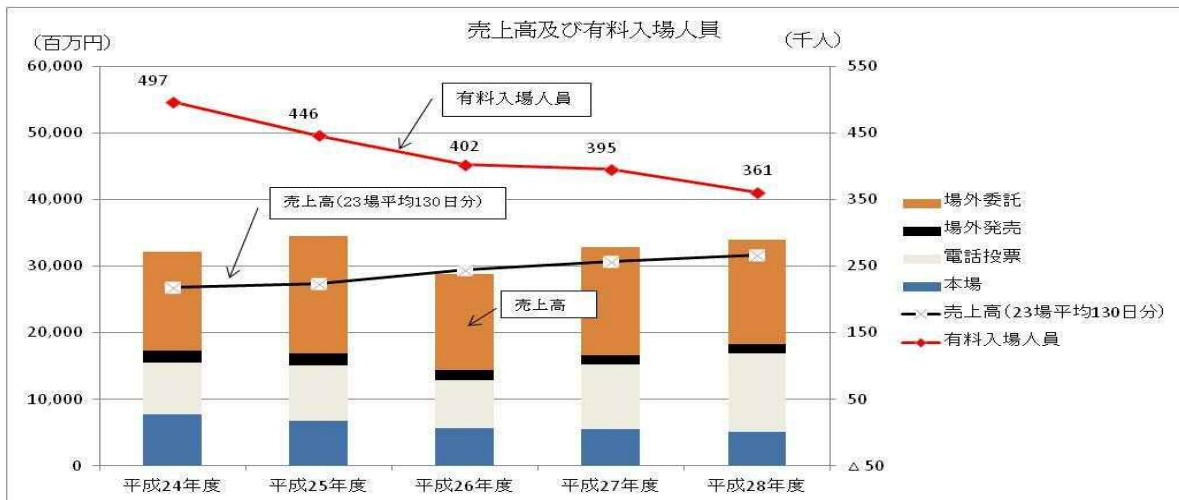
(1) 決算の概況

ア 業務の概要

業容面については、当年度の開催日数は前年度と同じく130日であるが、SGレースの開催もあり、売上は前年度より10億39百万円増加し339億26百万円となっている。売上を他の23場の平均と比較すると、当年度は若干上回っている状況である。一方で、本場有料入場人員数は前年度より3万人減少し36万人となっている。

施設整備については、「尼崎市競艇事業経営計画」（平成26～30年度、以下「経営計画」という。）に基づき、施設の安全確保及び開催運営に万全を期すため、当年度は、昇降機設備改修工事等を行い、建設改良費で2億51百万円を予定どおり執行した。

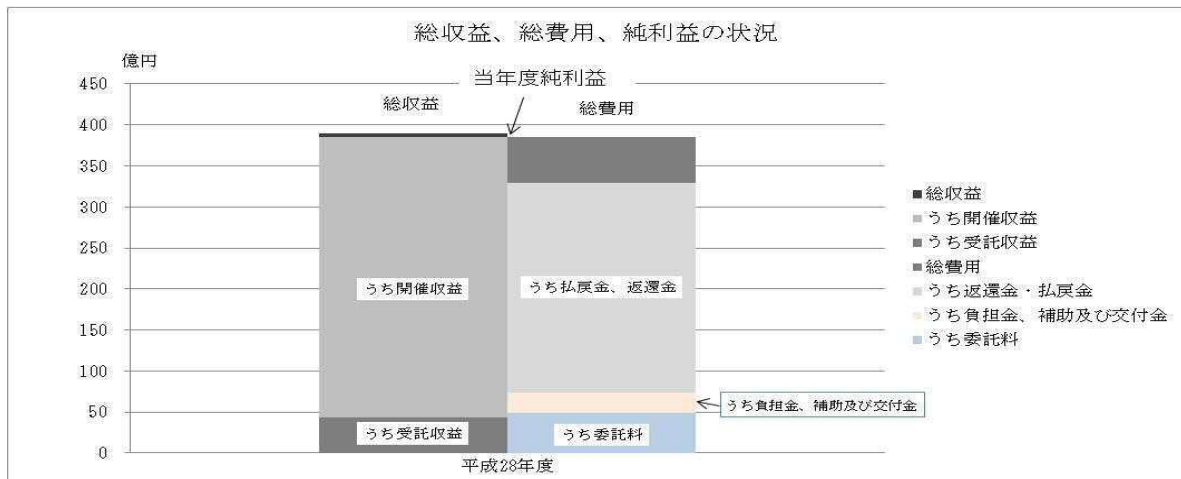
なお、当事業は28年度より地方公営企業法を全部適用し、特別会計から公営企業会計へと移行している。



イ 損益の状況

当年度の純利益は4億91百万円で、公営企業会計への移行に伴う費用を計上したうえで黒字決算となっている。また、一般会計への繰出しについては、経営計画に沿った3億円を営業外費用として支出し、さらに利益処分において1億20百万円の追加の繰出しを予定している。

収益の主な内容は、主催レースに係る開催収益が342億74百万円、受託レースに係る受託収益が43億3百万円である。費用の主な内容は、主催レースの払戻金及び返還金が256億51百万円、場間場外発売に係る発売事務委託などの委託料が49億14百万円、(公財)日本財団等への法定納付金などの負担金、補助及び交付金が24億円である。



ウ 財政の状況

資産総額は163億56百万円で、期首に比べ10億69百万円増加している。これは主として、有形固定資産が、減価償却により5億25百万円減となったが、流動資産が、当年度純利益の計上などの結果として現金・預金が12億56百万円増となったことによるものである。

負債総額は23億51百万円で、期首に比べ5億78百万円増加している。これは主として、流動負債で、場間場外受託発売に係る預り金が、4億48百万円増となったことによるものである。

資本総額は140億5百万円で、期首に比べ4億92百万円増加している。これは、当年度純利益の計上によるものである。

自己資本構成比率は87.9%となっており、財政は良好な状況にある。

(単位:百万円・%)

区分	平成28年度 期首	平成28年度末 (構成比)	対前年度 増減額	区分	平成28年度 期首	平成28年度末 (構成比)	対前年度 増減額
資 産 の 部				負 債 の 部			
1 固定資産	13,294	13,188 (80.6)	△106	1 固定負債	241	255 (1.6)	14
うち有形固定資産	9,656	9,131	△525	2 流動負債	1,438	1,728 (10.6)	290
2 流動資産	1,993	3,167 (19.4)	1,174	うち預り金	29	477	448
うち現金・預金	1,581	2,837	1,256	3 繰延収益	93	367 (2.2)	274
				負債合計	1,773	2,351 (14.4)	578
				資 本 の 部			
				1 資本金	2,461	2,461 (15.0)	0
				2 剰余金	11,052	11,543 (70.6)	491
				資本合計	13,513	14,005 (85.6)	492
資産合計	15,287	16,356 (100)	1,069	負債・資本合計	15,287	16,356 (100)	1,069

エ 資金の状況

当年度は、業務活動により生じた19億14百万円の資金で、投資活動に必要な資金4億48百万円及び財務活動に必要な2億9百万円を賅ったうえで、資金の期末残高は12億56百万円増の28億37百万円となった。

また、資金不足比率は△4.2%（資金剰余）と良好な状況である。

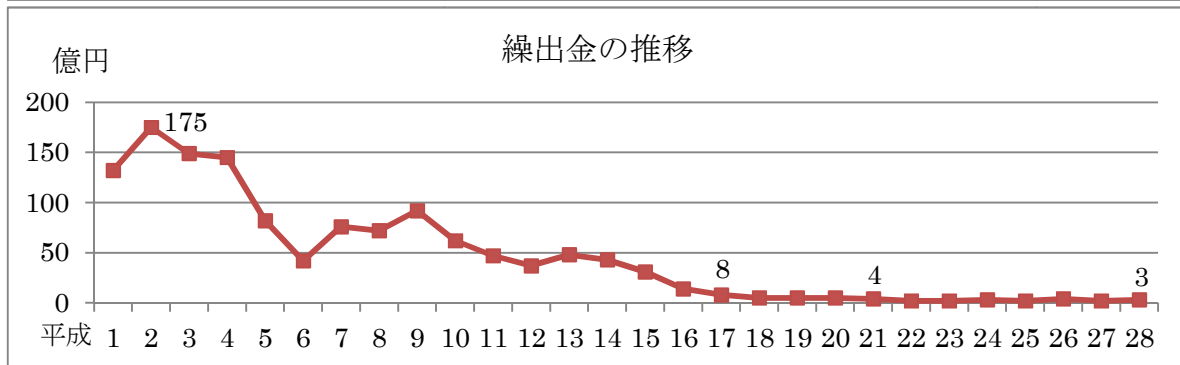
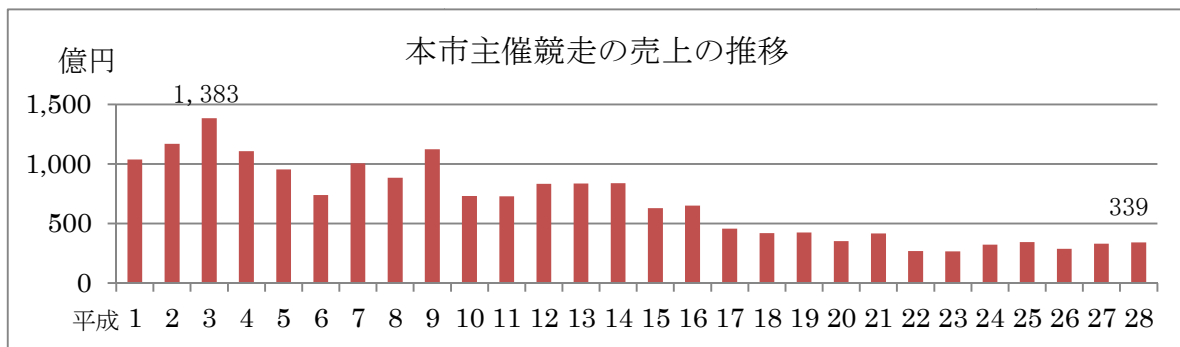
(2) モーターボート競走事業の現状と課題

本市のモーターボート競走事業は、昭和27年の初開催以来、ボートレースファンの支援と地域住民の深い理解に支えられながら、これまで総額3,300億円にも上る一般会計等への繰出しを通じて、まちづくりや社会福祉への重要な役割を果たしてきた。しかしながら、売上及び繰出し額を時系列で見ると、バブル崩壊後の長期にわたる景気低迷、レジャーの多様化、ファンの固定化・高齢化等さまざまな要因により、年度による上下はあるものの、平成3年度をピークに長期低落傾向に転じた。

こうした状況を受け本市では、平成17年度に「尼崎市競艇事業緊急経営改善計画」、20年度に「尼崎市競艇事業経営改善計画」を策定し、発売形態の多様化及び収支構造の改善等に取り組み、安定的に事業を運営し収益を継続的に生み出すことに努めてきた。

その結果近年の売上は、電話投票分の急増等により下げ止まりの感はあるもののピーク時の1/4程度となっている。また、開設以来、年平均約50億円の繰出額は、平成17年度からは10億円、21年度からは5億円をそれぞれ下回るなど、昔日の勢いを取り戻せる状況とはなっていない。

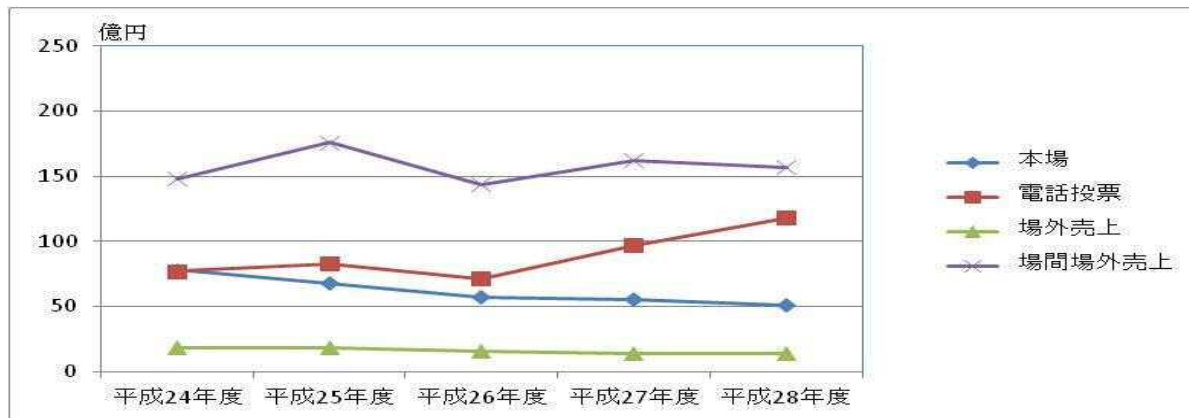
さらに、事業の中核施設である本場は、全体的に老朽化が進展しており、今後、減少の一途である有料入場人員数の動向を踏まえ、より一層効率的な維持管理と適正な規模での施設更新が求められる。



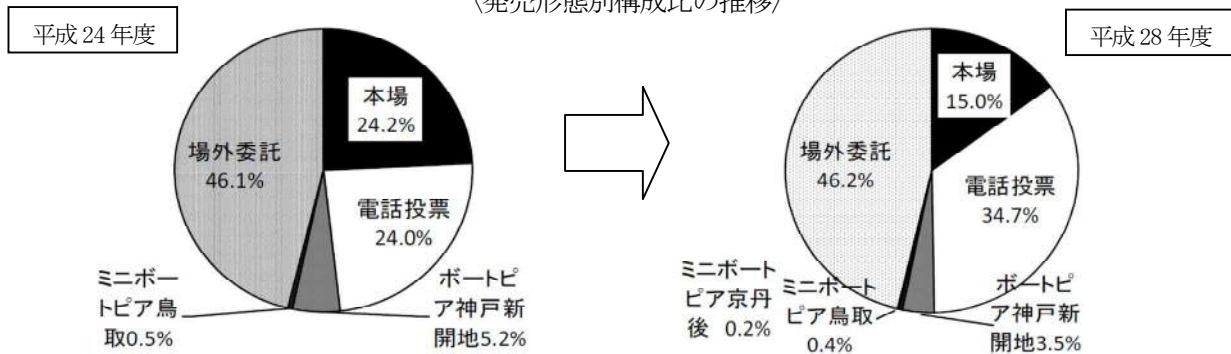
ア 主催競走の状況

(ア) 発売形態別売上額の状況

近年の主催競走の売上額は、ビッグレースの開催の影響などによる増減があるものの、概ね300億円前後で推移している。発売形態別にみると、場間場外委託による売上が一番多く150億円程度で横ばいの状況にある。また、電話投票による売上が直近2年間で急増しており、5年間で1.5倍ほどの売上増となっている。一方、本場の売上は下降を続け、5年間で3割を越す減少となっている。円グラフからも、本場の割合が電話投票に移行してきていることが読み取れる。

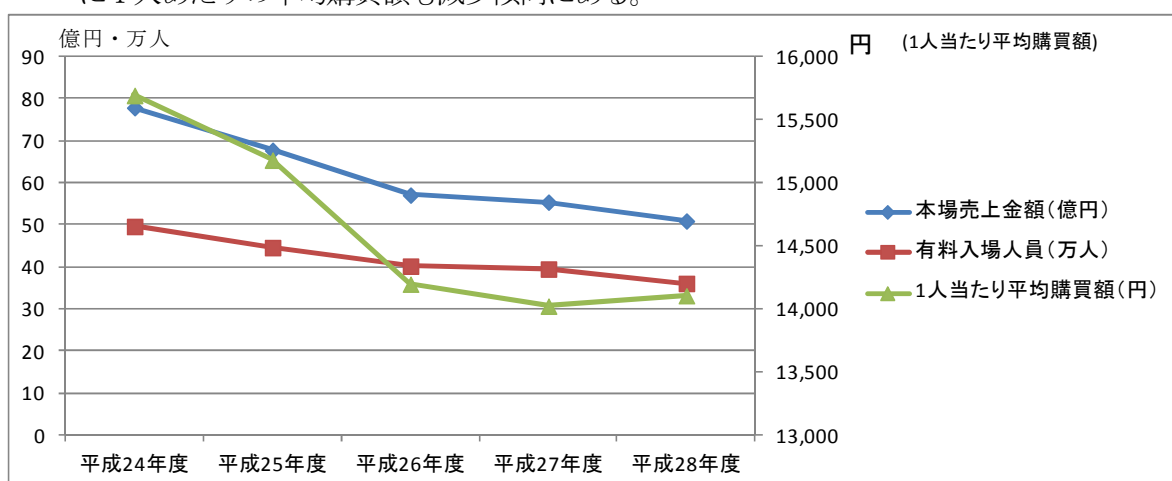


〈発売形態別構成比の推移〉



(イ) 本場売上額と有料入場人員数等

本場での売上額と有料入場人員数はともに減少を続けている。有料入場人員数の減少とともに1人あたりの平均購買額も減少傾向にある。



イ 施設の状況

減価償却対象の有形固定資産の償却率は67.1%であり、期首に比べ2.4ポイント上昇している。主な有形固定資産の簿価及び減価償却率は次のとおりである。

なお、主たる施設であるメインスタンド1期・2期はそれぞれ平成8年度、12年度に供用開始しており、建物自体の耐用年数38年のうち20年程度が経過している。

	平成28年度期首		平成28年度末	
	簿価 (百万円)	減価償却率	簿価 (百万円)	減価償却率
建物	6,710	65.0%	6,480	66.6%
構築物	1,775	60.0%	1,729	61.4%
工具、器具及び備品	168	84.4%	128	88.2%
リース資産	519	57.4%	321	73.6%

(3) 経営計画に基づく取組と評価

こうした中、将来にわたり事業を安定的に継続し、まちづくりに貢献していくため、平成21～25年度を期間とする「尼崎市競艇事業経営改善計画」に引き続き、平成26～30年度を期間とする経営計画を定め、次の4つの方針を掲げて、個別の取組を進めている。

- ・売上の向上
- ・コンパクトで効率的な開催運営
- ・事業の安定的な継続と収益確保に資する施設整備
- ・地域振興への貢献

ア 平成26～28年度の取組結果

経営計画の前半(平成26～28年度)では、主に売上の向上及びコンパクトで効率的な開催運営に取組み、42億円ほどの効果額を計上している。主な個別の項目について抜粋した各年度の効果額は次の表のとおりとなっている。

なお、平成28年度からの地方公営企業法全部適用に伴い、経営計画を改訂している。

(単位：百万円)

取組事項	効果額			
	H26～H28 計			H26～H30 計画額
	計画	決算(見込)	計画以上の 効果額	
(A)	(B)	(B-A)		
売上の向上	1,267	2,219	952	2,461
SG/プレミアムG I 競走の誘致	233	631	398	233
場外発売場(MBP京丹後)の設置	40	19	△ 21	72
電話投票・場間場外委託発売の拡大	330	890	560	966
外向発売所での収益確保	662	678	16	1,190
コンパクトで効率的な開催運営	1,065	2,034	969	2,467
効率的な従事員体制の構築	241	280	39	591
広告宣伝の効果的な実施	75	168	93	107
神戸新開地場外発売場の運営事業者、機器の更新	203	789	586	609
委託業務等の見直し	123	347	224	271
その他	419	443	24	889
計	2,334	4,255	1,921	4,928

(参考：尼崎市競艇事業経営計画)

(ア) 売上の向上

業界が推進する施策への取組等によりSG・プレミアムG Iの誘致を実施したことや、売上額の大きい競走場やボートピアを中心とした発売協力依頼の実施などにより、平成26～28年度で22億19百万円の効果額を計上し、計画を9億52百万円上回っている。

なお、ミニボートピア京丹後については、平成28年3月26日から営業が開始された。

(イ) コンパクトで効率的な開催運営

従事員退職者の不補充を堅持したほか、ボートピア神戸新開地の経費削減、委託業務等の見直しなどで、平成26～28年度で20億34百万円の効果額を計上し、計画を9億69百万円上回っている。

イ 施設整備の考え方と実績

次の2点に重点を置き、整備を進めることとしている。

(ア) 安定的な事業継続のための整備

メインスタンドが竣工からおおよそ20年が経過するなど、ボートレース場施設は全体的に老朽化が進み、施設の維持管理のための整備費用が増大してきていることから、施設の安全確保及び開催運営に万全を期するため、施設の維持補修や艇庫エリア等の競技運営関係の整備を優先的に実施する。当年度は、艇庫塗装工事、昇降機設備改修工事などを行った。

(イ) 収益確保に資する整備

来場者数に見合った施設規模と効率的な開催運営を念頭に、安全確保の観点も踏まえて、老朽化した不用施設を撤去することによりコンパクトな施設の実現を目指す。

また、サンプルピアの増設、食機能の充実、選手宿舎用地の確保は早急に対応することが必要であり、さらに新規ファンの誘引に資するアメニティの向上等にも積立金の推移を勘案しながら積極的に取り組むとしており、実施にあたっての課題解決に向けて協議・調整を進めている。

ウ 評価

売上の向上策のなかで、「場外発売場の設置」については計画値に届いていないが、これはミニボートピア京丹後の開設が調整に時間を要し、計画策定時より1年以上遅れた平成28年3月の開設となったことにより26・27年度で計画値を下回ったことによる。なお、1年間通して営業した28年度は目標とした年間収益額を上回る結果となっている。

このように、おおよその項目で各年度計画を上回る効果額を計上しており、平成26～28年度の3年間で19億円ほどの計画以上の効果を得ている。

こうしたことから、計画に記載された「売上の向上」、「コンパクトで効率的な開催運営」に向けた前半期間の取組については、概ね進捗が図られ、成果が上がっている。

ただし、施設整備については、基本的な整備の方針及び資金の積立方法のみの記載であり、具体的な計画期間内の工事予定、必要経費等について言及されていないことから、できるだけ早期に施設全体の将来像を具体化し、必要な期間・資金を想定した施設整備計画を定める必要がある。

また、これまで一般会計への繰出しを優先してきた結果、施設整備や事業継続のための資金の積立てが十分に行われてこなかったが、地方公営企業会計に移行し、減価償却費を費用として計上することにより、これらの資金を内部留保していくことが可能となった。

なお、決算で利益剰余金が発生した場合は、一般会計への繰出しや建設改良積立金として処分することにしている。

(4) まとめ

当年度の決算は、経営計画に沿って一般会計に3億円の繰出しを行ったうえで、4億91百万円の純利益を計上する黒字決算となっている。

しかしながら、本事業の概況を見れば、近年、売上は若干持ち直しつつあるものの、劇的な回復が見込める状況ではない。

また、本場の有料入場人員数は減少の一途をたどっており、一方で、事業を継続していくには本場施設を維持していくことが必須であることから、今後は、本場来場者数の増加につながる魅力ある施設を目指しつつ、来場者数に見合った適切な規模での更新が必要となってくる。

こうした中、本事業の意義・目的は、これまで同様、一般会計等への繰出額の最大化による「まちづくりへの貢献」であり、そのために注力すべき次の点について要請する。

ア 収益の根幹である売上拡大は、少子高齢化の時代を迎え厳しいものがあるが、様々な工夫によりそれぞれの発売形態における一層の充実に努めること。

イ 企業会計に移行したメリットを最大限生かすため、事業別損益の徹底した分析により、より効率的な経営と収益の最大化に努めること。

ウ 将来の資金見通し及び本場での売上動向を踏まえ、よりコンパクトで効率的・効果的な施設整備計画を立案・実施すること。

2 経営成績

(1) 業務実績

当年度の主な業務実績は、次のとおりである。

項目		平成27年度	平成28年度	対前年度増減	対前年度増減率(%)	
本市開催	開催日数 (日)	年間	130	130	0	0
		SG・プレミアムGI	6	6	0	0
		その他	124	124	0	0
	発売額 (円)	年間	33,267,127,100	34,274,663,600	1,007,536,500	3.0
		1日平均	255,900,978	263,651,258	7,750,280	3.0
	返還額 (円)	年間	379,554,600	347,948,900	△ 31,605,700	△ 8.3
		1日平均	2,919,651	2,676,530	△ 243,121	△ 8.3
	売上額 (円)	年間	32,887,572,500	33,926,714,700	1,039,142,200	3.2
		1日平均	252,981,327	260,974,728	7,993,401	3.2
	有料入場 人員(人)	年間	395,423	360,902	△ 34,521	△ 8.7
		1日平均	3,042	2,776	△ 266	△ 8.7
	入場料(円)(税込み)		39,542,300	36,090,200	△ 3,452,100	△ 8.7
	有料指定席料 (円:場外併売日を含む)		42,475,000	39,267,000	△ 3,208,000	△ 7.6
	場間場外受託 売上額(円)		22,466,206,300	22,628,050,900	161,844,600	0.7
職員数(人)		34	35	1	2.9	
従事員数(人)		134	129	△ 5	△ 3.7	

備考 場間場外受託は、他施行者主催レースを本市が受託し、本場・センブルピア・BP神戸新開地・MB鳥取・MB京丹後で発売したもの

当年度はSGボートレースオールスター、GIセンブルカップを開催した。前年度はプレミアムGIヤングダービー、GIセンブルカップ・近畿地区選手権を開催した。

本市開催は、前年度に比べ、発売額で10億753万円(3.0%)増加、返還額で3,160万円(8.3%)減少、差引の売上額は10億3,914万円(3.2%)増加となっている。

本場の有料入場人員は、前年度に比べ、3万人(8.7%)減少している。

場間場外受託は、前年度に比べ、1億6,184万円(0.7%)増加している。

(2) 損益計算書

当年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 28 年度
営業収益	38,983,561,517
うち開催収益	34,274,663,600
うち受託収益	4,303,963,223
営業費用	37,343,827,259
うち人件費	301,980,312
うち物件費	36,202,908,625
うち減価償却費	838,938,322
営業損益	1,639,734,258
営業外収益	30,963,951
うち使用料	9,836,978
うち長期前受金戻入	10,047,923
うち雑収益	11,043,388
営業外費用	987,529,356
うち他会計繰出金	300,000,000
うち雑支出	684,626,494
経常損益	683,168,853
特別利益	6,501,155
特別損失	198,330,000
純利益	491,340,008

営業損益は 16 億 3,973 万円の利益である。

営業収益の主な内訳は、本市主催レースの売り上げである開催収益が 342 億 7,466 万円、他場開催レースの受託販売に係る受託収益が 43 億 396 万円となっている。

営業費用の主な内訳は、人件費が 3 億 198 万円、払戻金等の物件費が 362 億 290 万円、メインスタンド等の施設に係る減価償却費が 8 億 3,893 万円となっている。

経常損益は 6 億 8,316 万円の利益である。

営業外収益の主な内訳は、店舗等の使用料 983 万円、設備機器に係る長期前受金戻入 1,004 万円、店舗等の光熱水費実費弁償金などの雑収益 1,104 万円となっている。

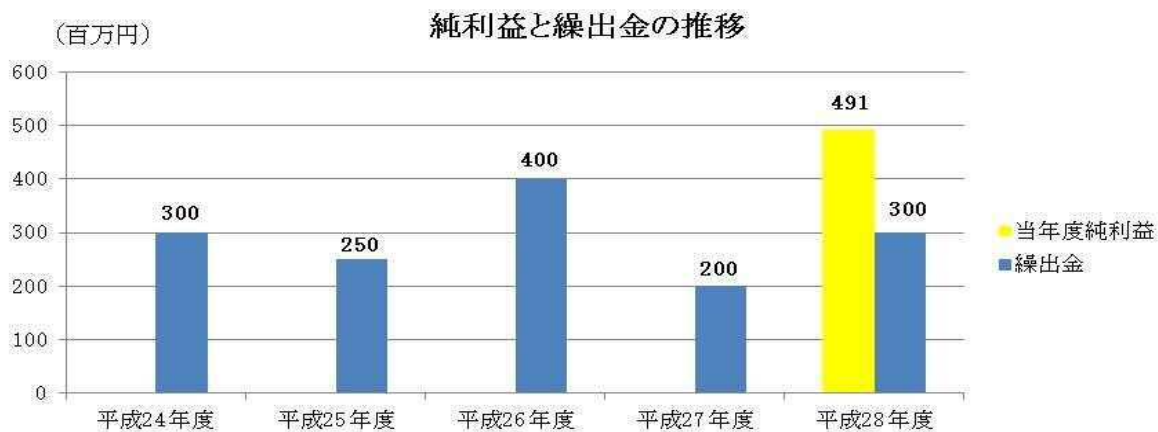
営業外費用の主な内訳は、一般会計への繰出金 3 億円、特定収入に係る消費税及び地方消費税である雑支出 6 億 8,462 万円である。

特別利益は、ファン拡大推進企画実行委員会の繰越金精算金 650 万円で、特別費用は、前年度以前に係る引当金繰入 1 億 9,833 万円である。

この結果、当年度純利益は 4 億 9,134 万円である。



純利益と繰出金の状況は次のグラフのとおりである。



※ 27年度以前は特別会計のため当年度純利益の算出ができない。

一般会計への繰出金は3億円で、繰出金は経営計画に沿った一定額（平成26・27年度は2億円、平成28～30年度は3億円）を営業外費用で支出しており、前年度に比べ、1億円増加している。

3 財政状態

貸借対照表

当年度末の資産、負債・資本は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 28 年度期首	平成 28 年度末	対期首増減額	対期首増減率
資産	固定資産	13,294,088,734	13,188,456,443	△ 105,632,291	△ 0.8
	流動資産	1,993,485,035	3,167,880,737	1,174,395,702	58.9
資産合計		15,287,573,769	16,356,337,180	1,068,763,411	7.0
負債	固定負債	241,652,506	255,221,024	13,568,518	5.6
	流動負債	1,438,952,438	1,728,495,607	289,543,169	20.1
	繰延収益	93,295,374	367,607,090	274,311,716	294.0
	小計	1,773,900,318	2,351,323,721	577,423,403	32.6
資本	資本金	2,461,523,429	2,461,523,429	0	0
	剰余金	11,052,150,022	11,543,490,030	491,340,008	4.4
	小計	13,513,673,451	14,005,013,459	491,340,008	3.6
負債・資本合計		15,287,573,769	16,356,337,180	1,068,763,411	7.0

資産総額は、163 億 5,633 万円で、期首に比べ 10 億 6,876 万円 (7.0%) 増加している。

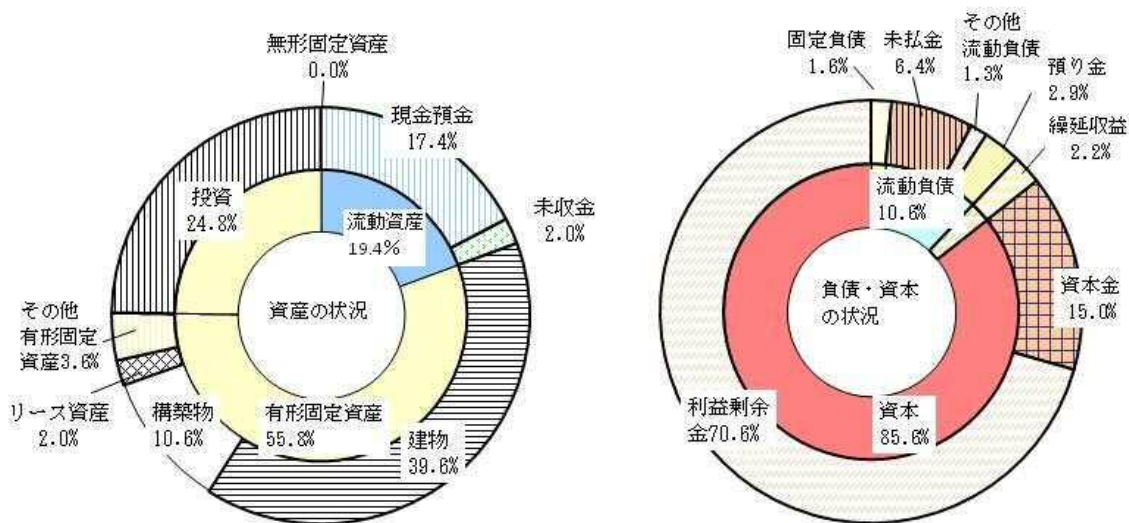
これは主として、固定資産において、減価償却等により有形固定資産が 5 億 2,468 万円減となったが、流動資産において、現金・預金が 12 億 5,619 万円増となったことによるものである。

負債総額は、23 億 5,132 万円で、期首に比べ 5 億 7,742 万円 (32.6%) 増加している。

これは主として、流動負債において、場間場外受託に係る預り金が 4 億 4,806 万円増となったことに加え、繰延収益において、サンプルピアを受贈したため長期前受金が 2 億 8,435 万円増となったことによるものである。

資本総額は、140 億 501 万円で、期首に比べ 4 億 9,134 万円 (3.6%) 増加している。

これは当年度純利益を同額計上したことによるものである。



4 その他

(1) キャッシュ・フロー計算書

当年度における現金・預金の増加又は減少を業務活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成 28 年度
当年度純利益又は純損失 (△)	491,340,008
減価償却費	838,938,322
引当金の増加又は減少 (△) 額	229,734,359
長期前受金戻入額	△ 10,047,923
受取利息及び配当金	△ 35,662
支払利息	2,902,862
未収金の増加 (△) 又は減少額	81,794,850
未払金の増加又は減少 (△) 額	△ 164,858,665
預り金の増加又は減少 (△) 額	448,063,623
小計	1,917,831,774
利息及び配当金の受取額	35,662
利息の支払額	△ 2,902,862
業務活動による収支 (A)	1,914,964,574
有形固定資産の取得による支出	△ 28,946,392
長期性預金の預入による支出	△ 4,052,160,459
基金の繰替運用戻入による支出	△ 420,000,000
基金の取崩による収入	4,052,160,459
投資活動による収支 (B)	△ 448,946,392
リース債務の返済による支出	△ 209,827,630
財務活動による収支 (C)	△ 209,827,630
現金・預金増減額 (A) + (B) + (C)	1,256,190,552
現金・預金期首残高	1,581,647,034
現金・預金期末残高	2,837,837,586

業務活動による収支では、当年度純利益、減価償却費及び預り金等により 19 億 1,496 万円の資金の増加となっているが、投資活動による収支では、開催資金にかかる基金繰替運用戻入等により 4 億 4,894 万円の資金の減少となっている。また、財務活動による収支では、リース債務の返済により 2 億 982 万円の資金の減少となっている。

この結果、業務活動により得た資金で投資活動及び財務活動に必要な資金を賄ったうえ、資金は 12 億 5,619 万円の増加となり、現金・預金期末残高は 28 億 3,783 万円となっている。

(2) 予算の執行状況

当年度の予算執行の結果は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 モーターボート競走事業収益	39,053,587,000	39,053,002,854	100.0	△ 584,146
第1項 営業収益	39,021,198,000	39,014,969,504	100.0	△ 6,228,496
第2項 営業外収益	32,389,000	31,532,195	97.4	△ 856,805
第3項 特別利益	0	6,501,155	-	6,501,155

備考： モーターボート競走事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 31,976,329 円を含む。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
第1款 モーターボート競走事業費用	38,934,533,000	38,548,852,128	99.0	385,680,872
第1項 営業費用	38,413,777,686	38,038,096,814	99.0	375,680,872
第2項 営業外費用	312,425,314	312,425,314	100	0
第3項 特別損失	198,330,000	198,330,000	100	0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000

備考： モーターボート競走事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 694,414,707 円を含む。

イ 資本的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 モーターボート競走事業資本的収入	4,052,215,000	4,052,160,459	100.0	△ 54,541
第1項 その他資本収入	4,052,215,000	4,052,160,459	100.0	△ 54,541

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
第1款 モーターボート競走事業資本的支出	4,308,548,000	4,303,745,199	99.9	4,802,801
第1項 建設改良費	255,333,000	251,584,740	98.5	3,748,260
第2項 長期性預金	4,052,215,000	4,052,160,459	100.0	54,541
第3項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 12,810,718 円を含む。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2 億 5,158 万円は、競艇場事業費会計からの引継金 2 億 3,877 万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,281 万円を補てんしている。

モーターボート競走事業会計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度 A	平成 28 年度 B
主 催	開 催 日 数 (日)	130	130	130
	S G ・ G I 開 催 (節)	1	3	2
	発 売 額 (円)	28,993,105,800	33,267,127,100	34,274,663,600
	1 日 平 均 (円)	223,023,891	255,900,978	263,651,258
	返 還 額 (円)	197,680,700	379,554,600	347,948,900
	1 日 平 均 (円)	1,520,621	2,919,651	2,676,530
	売 上 額 (円)	28,795,425,100	32,887,572,500	33,926,714,700
	本 場 (円)	5,707,531,400	5,539,736,100	5,092,167,300
	電 話 投 票 (円)	7,155,533,600	9,712,255,200	11,778,669,700
	神 戸 新 開 地 (円)	1,422,361,700	1,252,908,900	1,187,141,400
	鳥 取 (円)	146,229,600	147,310,900	121,214,700
	京 丹 後 (円)	-	2,641,500	59,398,200
	場 間 場 外 委 託 (円)	14,363,768,800	16,232,719,900	15,688,123,400
	1 日 平 均 (円)	221,503,270	252,981,327	260,974,728
	有 料 入 場 人 員 (人)	402,331	395,423	360,902
1 日 平 均 (人)	3,095	3,042	2,776	
本 場 1 人 当 たり 売 上 額 (円)	14,186	14,010	14,110	
場 間 場 外 受 託 売 上 額 (円)	21,498,042,300	22,466,206,300	22,628,050,900	
場 外 専 売 日 数 (日)	17	14	14	
職 員 数 (人)	34	34	35	
従 事 員 数 (人)	164	134	129	

備考： 対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 (B - A)	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
0	0	0	0	
△ 1	△ 50	200	△ 33.3	
1,007,536,500	△ 16.6	14.7	3.0	
7,750,280	△ 16.6	14.7	3.0	発売額÷開催日数
△ 31,605,700	△ 43.1	92.0	△ 8.3	
△ 243,121	△ 43.1	92.0	△ 8.3	返還額÷開催日数
1,039,142,200	△ 16.4	14.2	3.2	
△ 447,568,800	△ 15.7	△ 2.9	△ 8.1	
2,066,414,500	△ 13.5	35.7	21.3	
△ 65,767,500	△ 13.1	△ 11.9	△ 5.2	
△ 26,096,200	△ 15.3	0.7	△ 17.7	
56,756,700	-	皆増	1,000以上	
△ 544,596,500	△ 18.3	13.0	△ 3.4	
7,993,401	△ 16.4	14.2	3.2	売上額÷開催日数
△ 34,521	△ 9.8	△ 1.7	△ 8.7	
△ 266	△ 9.8	△ 1.7	△ 8.7	有料入場人員÷開催日数
100	△ 6.6	△ 1.2	0.7	売上額(本場)÷有料入場人員
161,844,600	△ 7.3	4.5	0.7	
0	△ 71.7	△ 17.6	0	
1	△ 5.6	0	2.9	年度末現在
△ 5	△ 10.4	△ 18.3	△ 3.7	年度末現在

2 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	平 成 28 年 度	
	金 額	構 成 比
総 収 益	39,021,026,623	100
1 営 業 収 益	38,983,561,517	99.9
(1) 開 催 収 益	34,274,663,600	87.8
(2) 受 託 収 益	4,303,963,223	11.0
(3) その他営業収益	404,934,694	1.0
2 営 業 外 収 益	30,963,951	0.1
(1) 受取利息及び配当金	35,662	0.0
(2) 使 用 料	9,836,978	0.0
(3) 長期前受金戻入	10,047,923	0.0
(4) 雑 収 益	11,043,388	0.0
3 特 別 利 益	6,501,155	0.0
(1) その他特別利益	6,501,155	0.0
総 費 用	38,529,686,615	100
1 営 業 費 用	37,343,827,259	96.9
(1) 開 催 費	32,911,058,699	85.4
(2) 競艇場管理費	761,584,580	2.0
(3) 場間場外発売受託事業費	2,655,206,434	6.9
(4) 総 係 費	177,039,224	0.5
(5) 減 価 償 却 費	838,938,322	2.2
2 営 業 外 費 用	987,529,356	2.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,902,862	0.0
(2) 繰 出 金	300,000,000	0.8
(3) 雑 支 出	684,626,494	1.8
3 特 別 損 失	198,330,000	0.5
(1) その他特別損失	198,330,000	0.5
当 年 度 純 利 益	491,340,008	-

3 比較貸借対照表

科 目	平成 28 年 度 期 首		平成 28 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
資 産 合 計	15,287,573,769	100	16,356,337,180	100
1 固 定 資 産	13,294,088,734	87.0	13,188,456,443	80.6
(1) 有 形 固 定 資 産	9,656,031,275	63.2	9,131,347,984	55.8
ア 土 地	306,789,315	2.0	306,789,315	1.9
イ 建 物	6,710,656,073	43.9	6,480,817,011	39.6
ウ 構 築 物	1,775,002,769	11.6	1,729,546,733	10.6
エ 機 械 及 び 装 置	169,058,560	1.1	158,305,923	1.0
オ 車 両 運 搬 具	2,475,450	0.0	1,821,982	0.0
カ 船 舶	4,163,950	0.0	3,548,530	0.0
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	168,588,035	1.1	128,679,822	0.8
ク リ ー ス 資 産	519,297,123	3.4	321,838,668	2.0
(2) 無 形 固 定 資 産	5,897,000	0.0	4,948,000	0.0
ア 電 話 加 入 権	1,152,000	0.0	1,152,000	0.0
イ ソ フ ト ウ ェ ア	4,745,000	0.0	3,796,000	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,632,160,459	23.8	4,052,160,459	24.8
ア 長 期 性 預 金	-	-	4,052,160,459	24.8
イ 基 金	3,632,160,459	23.8	-	-
2 流 動 資 産	1,993,485,035	13.0	3,167,880,737	19.4
(1) 現 金 ・ 預 金	1,581,647,034	10.3	2,837,837,586	17.4
(2) 未 収 金	411,838,001	2.7	330,043,151	2.0

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、17,962,329,856円である。

(单位:円・%)

对期首増減額 (B - A)	对前年度増減率
	平成 28 年度 (对期首)
1,068,763,411	7.0
△ 105,632,291	△ 0.8
△ 524,683,291	△ 5.4
0	0
△ 229,839,062	△ 3.4
△ 45,456,036	△ 2.6
△ 10,752,637	△ 6.4
△ 653,468	△ 26.4
△ 615,420	△ 14.8
△ 39,908,213	△ 23.7
△ 197,458,455	△ 38.0
△ 949,000	△ 16.1
0	0
△ 949,000	△ 20
420,000,000	11.6
4,052,160,459	皆増
△ 3,632,160,459	皆減
1,174,395,702	58.9
1,256,190,552	79.4
△ 81,794,850	△ 19.9

科 目	平成 28 年 度 期 首		平成 28 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
負債・資本合計	15,287,573,769	100	16,356,337,180	100
負債合計	1,773,900,318	11.6	2,351,323,721	14.4
1 固定負債	241,652,506	1.6	255,221,024	1.6
(1) リース債務	241,652,506	1.6	43,788,849	0.3
(2) 引当金	-	-	211,432,175	1.3
ア 退職給付引当金	-	-	211,432,175	1.3
2 流動負債	1,438,952,438	9.4	1,728,495,607	10.6
(1) リース債務	209,827,630	1.4	197,863,657	1.2
(2) 未払金	1,199,375,618	7.8	1,034,516,953	6.3
(3) 引当金	-	-	18,302,184	0.1
ア 賞与引当金	-	-	15,419,406	0.1
イ 法定福利費引当金	-	-	2,882,778	0.0
(4) 預り金	29,749,190	0.2	477,812,813	2.9
3 繰延収益	93,295,374	0.6	367,607,090	2.2
(1) 長期前受金	119,946,601	0.8	404,306,240	2.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 26,651,227	△ 0.2	△ 36,699,150	△ 0.2
資本合計	13,513,673,451	88.4	14,005,013,459	85.6
1 資本金	2,461,523,429	16.1	2,461,523,429	15.0
2 剰余金	11,052,150,022	72.3	11,543,490,030	70.6
(1) 利益剰余金	11,052,150,022	72.3	11,543,490,030	70.6
ア 当年度未処分 利益剰余金	11,052,150,022	72.3	11,543,490,030	70.6
(当年度純利益)	-	-	491,340,008	-

(単位:円・%)

対期首増減額 (B - A)	対前年度増減率
	平成28年度 (対期首)
1,068,763,411	7.0
577,423,403	32.6
13,568,518	5.6
△ 197,863,657	△ 81.9
211,432,175	皆増
211,432,175	皆増
289,543,169	20.1
△ 11,963,973	△ 5.7
△ 164,858,665	△ 13.7
18,302,184	皆増
15,419,406	皆増
2,882,778	皆増
448,063,623	1,000以上
274,311,716	294.0
284,359,639	237.1
△ 10,047,923	△ 37.7
491,340,008	3.6
0	0
491,340,008	4.4
491,340,008	4.4
491,340,008	4.4
491,340,008	皆増

4 経営分析表

分 析 項 目		比 率	算 式
		平成28年度	
資 金 不 足 比 率		-	$\frac{\text{資 金 の 不 足 額}}{\text{事 業 の 規 模}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率(%)	90.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 + 固 定 負 債}} \times 100$
	流動比率(%)	183.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当座比率(%)	183.3	$\frac{\text{現 金・預 金 + 未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
収 益 率	総収支比率(%)	101.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経常収支比率(%)	101.8	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営業収支比率(%)	104.4	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
そ の 他	企業債元利償還金対料金収入比率(%)	-	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職員給与費対料金収入比率(%)	0.8	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職員1人当たり営業収益 (千円)	1,113,816	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収 益 率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額

2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

3 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

4 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益